2012　年　11　月　2　日
三　菱　商　事　株　式　会　社

2012年度 第２四半期連結決算 及び 業績見通し（米国基準）

【主要指標推移】

	2011年度 第２四半期(累計)	2012年度 第２四半期(累計)	増減	
油価 (USD/BBL)	108.9	106.3	▲2.6	（ 2%の下落 ）
為替 (YEN/USD)	79.7	79.4	▲0.3	(0.4%の円高)
金利 (%)TIBOR	0.34	0.33	▲0.01	（ 3%の低下 ）

損益の状況

（単位:億円）

	2011年度 第2四半期(累計) 実績 (リステート後)	2011年度 通期実績 (リステート後)	2012年度 第2四半期(累計)実績	増減		2012年度 業績見通し(10月19日公表)	達成率
売上高	100,091	201,263	96,506	▲ 3,585		200,000	48%
売上総利益	5,887	11,279	4,885	▲ 1,002 (17%減益)	a	10,350	47%
販売費及び一般管理費	▲ 4,180	▲ 8,502	▲ 4,320	▲ 140	b	▲ 8,850	49%
貸倒引当金繰入額	▲ 21	▲ 66	▲ 8	13		▲ 100	8%
営業利益	1,686	2,711	557	▲ 1,129 (67%減益)		1,400	40%
利息	▲ 13	▲ 32	▲ 38	▲ 25	c	▲ 150	25%
受取配当金	607	1,112	812	205	c	1,350	60%
有価証券損益	▲ 67	220	▲ 77	▲ 10	d		
固定資産損益	▲ 13	▲ 71	▲ 7	6	d	200	92%
その他の損益	384	607	268	▲ 116	e		
税引前利益	2,584	4,547	1,515	▲ 1,069 (41%減益)		2,800	54%
法人税等	▲ 953	▲ 1,683	▲ 460	493		▲ 1,000	46%
税引後利益	1,631	2,864	1,055	▲ 576		1,800	59%
持分法による投資損益	982	1,924	954	▲ 28	f	1,750	55%
非支配持分控除前当期純利益	2,613	4,788	2,009	▲ 604		3,550	57%
非支配持分	▲ 147	▲ 265	▲ 105	42		▲ 250	42%
当社株主に帰属する当期純利益	2,466	4,523	1,904	▲ 562 (23%減益)		3,300	58%
基礎収益	3,283	5,781	2,293	▲ 990 (30%減益)		4,450	52%
1株当たり中間配当額・年間配当額	32円	65円		25円 (前年同期比7円減)		50円 (前年度比15円減)	

(*1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2011年度第2四半期(累計)実績は2兆6,760億円、2011年度通期実績は5兆5,658億円、2012年度第2四半期(累計)実績は2兆7,974億円となります。

(*3) 新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度第2四半期(累計)実績、2011年度通期実績を遡及的に調整しております。

ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄの状況

	2011年9月末 (リステート後)	2012年3月末 (リステート後)	2012年9月末	前年度末比	2013年3月末 見通し	第2四半期末比
総資産	112,287	125,883	125,886	3	128,000	2,114
（流動資産）	59,181	61,753	60,338	▲ 1,415	59,500	▲ 838
（投資及び長期債権）	32,381	40,941	40,810	▲ 131	43,500	2,690
（有形固定資産ほか）	20,725	23,189	24,738	1,549	25,000	262
株主資本	31,448	35,078	34,851	▲ 227	35,500	649
有利子負債 GROSS	43,318	50,164	52,023	1,859	53,500	1,477
NET	30,433	36,474	38,800	2,326	41,500	2,700
有利子負債倍率 GROSS	(1.4倍)	(1.4倍)	(1.5倍)	(0.1倍)	(1.5倍)	(0.0倍)
NET	(1.0倍)	(1.0倍)	(1.1倍)	(0.1倍)	(1.2倍)	(0.1倍)

(*4) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

ｷｬｯｼｭﾌﾛｰの状況

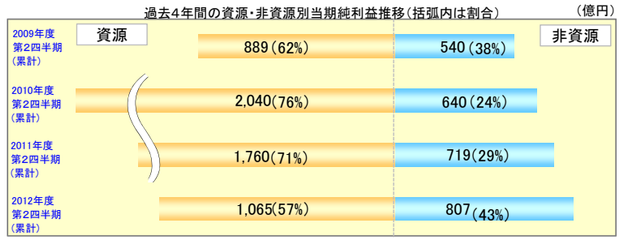
	2011年度 第2四半期(累計) (リステート後)	2011年度 通期 (リステート後)	2012年度 第2四半期(累計)	
営業活動によるCF	2,591	5,507	1,565	… 営業収入や資源関連投資先からの配当により資金増
投資活動によるCF	▲ 3,565	▲ 11,009	▲ 3,865	… 固定資産取得や関連会社に対する投資などの支出があったことにより資金減
フリーキャッシュフロー	▲ 974	▲ 5,502	▲ 2,300	
財務活動によるCF	781	5,991	1,856	… 配当の支払いがあったものの、新規投資に応じた資金調達により資金増
現金及び現金同等物の増減額	▲ 475	442	▲ 580	(2012年9月末残高1兆1,950億円)

2012年度第２四半期決算の概要

① **金属は大幅減益となるも、エネルギー事業･機械･新産業金融事業は二桁超の増益率**
金属で豪州原料炭事業におけるストライキ長期化や販売価格下落などにより、前年同期比で大幅減益となった一方、投資先からの配当が増加したエネルギー事業、アジア自動車事業が好調な機械、不動産関連収益が増加した新産業金融事業は、二桁を超える増益率。

② **非資源分野は引続き増益基調**
当期純利益を資源･非資源別にみると、非資源分野の当期純利益は807億円となり、前年同期から＋88億円の増益。又、資源・非資源の割合は57：43。

過去4年間の資源･非資源別当期純利益推移(括弧内は割合)　（億円）



(注1) 2012年４月の組織改編に伴い、2010年度第２四半期(累計)及び2011年度第２四半期(累計)の数値を新組織ベースに組替再表示しております。
(注2) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2010年度第２四半期(累計)及び2011年度第２四半期(累計)の数値を遡及的に調整しております。

③ **財務の健全性を維持（株主資本：約３兆５千億円、NET有利子負債倍率：1.1倍）**
株主資本は３兆4,851億円と、前年度末比▲227億円の減少となったが、約３兆５千億円を維持。又、有利子負債額から現預金を差引いたNET有利子負債額を株主資本で除したNET有利子負債倍率は1.1倍となり、財務の健全性を維持。

2012年度第２四半期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益（▲1,002）
豪州原料炭事業において、販売価格の下落及びストライキによる販売数量の減少などがあったことにより、売上総利益は減益となった。

b. 販売費及び一般管理費（▲140）
事業拡大に伴う費用増などにより、販管費は負担増となった。

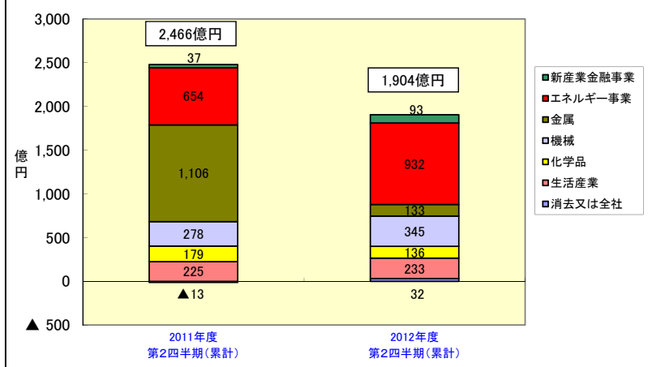
c. 金融収支（＋180）
資源関連投資先からの受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益（▲10）
①上場株式減損(※)　…　▲43 [▲82 → ▲125]
②不良資産関連損失　…　＋25 [▲68 → ▲43]
③その他株式売却損益等…　＋8 [＋83 → ＋91]
(※)上場関連会社宛投資減損を含む

e. その他の損益（▲116）
為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は悪化した。

f. 持分法による投資損益（▲28）
一部の資源関連会社の業績が販売価格の下落などにより減益となったことにより、持分法による投資損益は減少した。

セグメント情報



(注1) 2012年４月の組織改編に伴い、2011年度第２四半期(累計)の数値を新組織ベースに組替再表示しております。
(注2) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度第２四半期(累計)を遡及的に調整しております。

【主な増減内容(前年同期比)】

□ **新産業金融事業（151%増益）**
不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などによるもの

□ **エネルギー事業（43%増益）**
海外資源関連投資先からの受取配当金増加によるもの

□ **金属（88%減益）**
豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落及びストライキによる販売数量の減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などによるもの

□ **機械（24%増益）**
アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの

□ **化学品（24%減益）**
親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの

□ **生活産業（４%増益）**
食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、前年同期の株式減損の反動などにより増益となったもの

2012年度業績見通し 及び 配当方針

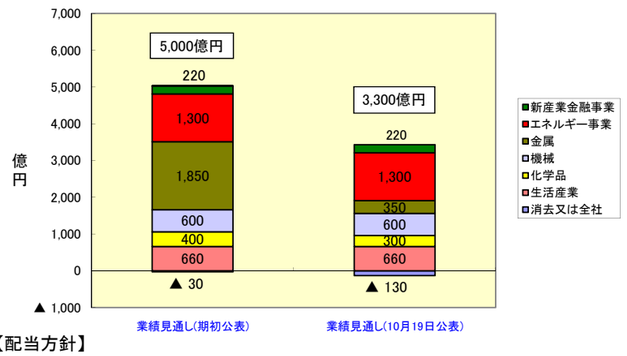
【通期業績見通し セグメント別 当期純利益】

欧州での債務問題の影響が一段と深刻化するとともに、中国を始めとする新興国の成長にも減速傾向が強まっており、これらの影響を受けて原料炭を始めとする一部の商品市況は想定の範囲を超えて下落している。こうした足元の事業環境の変化に対応して、業績見通しの見直しを行い、5,000億円から3,300億円へ修正した。セグメント毎の影響は以下のとおり（記載の無いセグメントは据置き）。

○ **金属（▲1,500億円修正）**
豪州資源関連子会社（原料炭）での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落等

○ **化学品（▲100億円修正）**
市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調等

○ **消去又は全社（▲100億円修正）**
株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生リスク等



【配当方針】

中期経営計画2012の期間中は、連結配当性向を20%～25%の幅で運用する方針としている。
本方針に基づき、業績見通しに併せ年間配当予想も修正するが、連結配当性向を期初公表予想の23%から上限の25%に引き上げることとし、当期純利益が現状の見通しである3,300億円を達成した場合には、１株当たりの年間配当は50円とする予定。
また、中間配当については、年間配当見通しの半分となる25円の配当を実施する。

(注意事項)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。